



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社IHI
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大名札福

(氏名) 釜 和明
 (氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	251,320	△6.4	11,488	△23.1	10,705	△15.1	5,148	△34.5
23年3月期第1四半期	268,647	9.9	14,932	65.0	12,603	64.4	7,861	122.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 4,609百万円 (44.0%) 23年3月期第1四半期 3,201百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.51	3.32
23年3月期第1四半期	5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,313,341	256,125	18.2
23年3月期	1,361,441	253,640	17.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 238,766百万円 23年3月期 238,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	△2.4	14,000	△51.9	10,000	△60.1	7,000	△48.1	4.77
通期	1,200,000	1.1	43,000	△30.0	33,000	△35.9	20,000	△32.8	13.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,467,058,482 株	23年3月期	1,467,058,482 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	400,569 株	23年3月期	408,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,466,658,472 株	23年3月期1Q	1,466,576,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 事業区分別連結受注高	12
(2) 事業区分別連結売上高	12
(3) 事業区分別連結受注残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後、生産や輸出が大きく低下し、国内民間需要も一時的に弱い動きとなりました。足元においては、サプライチェーンの修復に伴って、家計や企業のマインドも幾分改善し、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きがみられていますが、原子力発電所事故を起因とした電力供給不足問題や円高相場の定着といった景気下押し圧力が依然として継続しています。

一方、海外経済は、リーマン・ショックから立ち直った後、新興国・資源国の高成長にけん引されて高めの成長率を示してきました。今後も新興国・資源国が所得水準の向上を背景に、経済成長の原動力となっていくと思われませんが、足元では原油を始めとする資源価格上昇、米国における個人消費の伸びの鈍化や欧州における債務問題の長期化など様々な不安定要素を抱えており、不透明感が徐々に増加している状況にあります。

当社グループは、このような状況にあつて、「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速し、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等の経営目標を達成すべく取り組んでいます。この経営目標を達成するために、フローティングLNG貯蔵設備、車両過給機等を「成長・注力事業」として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な事業展開を図り、次世代の収益の柱とすべく取り組んでおります。

東日本大震災により大きな被害を受けた当社相馬工場（福島県相馬市）は、5月上旬までに全面的に復旧することができ、現在これまでの生産の遅れを挽回すべく取り組んでおります。また、当社グループは、社会インフラ整備の一翼を担う企業グループとしての使命を強く自覚し、被災したインフラの復旧等を通じて、わが国の復興に全力で取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比1.9%減の1,823億円となりました。売上高は、回転・量産機械事業、航空・宇宙事業等で増収となったものの、資源・エネルギー事業、船舶・海洋事業が大幅な減収となったことにより、前年同期比6.4%減の2,513億円となりました。損益面でも、資源・エネルギー事業の減益等により、営業利益114億円、経常利益107億円、四半期純利益51億円といずれの利益段階においても減益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、陸船用原動機等が増加したものの、ボイラが大幅に減少したため、前年同期比14.6%減の540億円となりました。

売上高は、ボイラ、化学機械等が大幅に減少したため、前年同期比19.9%減の570億円となりました。

営業利益は、上述の売上高の減少があったため、前年同期比98.1%減の1億円となりました。

〈船舶・海洋〉

受注高は、新造船の受注が1隻にとどまったため、前年同期比55.8%減の105億円と大幅な減少となりました。

売上高は、新造船、修理船が大幅減収となり、前年同期比27.5%減の407億円となりました。

営業利益は、売上高の減少、為替円高による減益要因があったものの、採算改善等により、前年同期比32.6%増の53億円となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、鋼製橋梁、不動産が増加しましたが、船用機械が大幅に減少したため、前年同期比8.7%減の141億円となりました。

売上高は、不動産が増加したものの、鋼製橋梁やコンクリート橋梁が減少したことにより、前年同期比6.2%減の237億円となりました。

営業利益は、不動産の売上高増加が寄与し、前年同期比20.4%増の21億円となりました。

〈物流・産業機械〉

受注高は、運搬機が減少したものの、物流システムが大幅に増加したことにより、前年同期比12.3%増の360億円となりました。

売上高は、駐車装置や製紙機械が低調でありましたが、物流システムや運搬機が増収となったため、前年同期比3.5%増の237億円となりました。

営業損益は、物流システムや運搬機の売上高増加が寄与し、前年同期（11億円の赤字）から改善し4億円の赤字となりました。

〈回転・量産機械〉

受注高は、圧縮機や車両過給機が大幅に増加したことにより、前年同期比22.1%増の386億円となりました。

売上高は、圧縮機や車両過給機が大きく増収となったため、前年同期比21.7%増の356億円となりました。

営業利益は、圧縮機や分離機の採算改善が寄与し、前年同期比78.5%増の19億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、宇宙開発関連機器や航空エンジンが増加し、前年同期比44.5%増の254億円となりました。

売上高は、為替円高による目減りがあったものの、航空エンジンの増加により、前年同期比5.1%増の632億円となりました。

営業利益も、上述の航空エンジンの増収により、前年同期比59.6%増の34億円となりました。

〈その他〉

受注高は、建設機械、ディーゼルエンジンの増加により、前年同期比2.4%増の250億円となりました。

売上高は、前年同期比2.0%減の267億円となりました。

営業利益は、建設機械やディーゼルエンジンの採算改善により、前年同期比93.1%増の9億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,133億円となり、前連結会計年度末と比較して481億円減少しました。主な増加項目は、仕掛品で148億円、主な減少項目は、現金及び預金で375億円、受取手形及び売掛金で349億円などです。

負債は1兆572億円となり、前連結会計年度末と比較して505億円減少しました。主な減少項目は、短期借入金で258億円、賞与引当金で115億円などです。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務含めて3,414億円となり、前連結会計年度末と比較して318億円減少しました。

純資産は2,561億円となり、前連結会計年度末と比較して24億円増加しました。これは主に四半期純利益51億円及び剰余金の配当44億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から18.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間の連結業績につきましては、この第1四半期決算を受けて検討した結果、前回発表を修正しておりません。

また、平成24年3月期通期の連結業績につきましても、為替相場の動向等経営環境の推移を見極める必要があるため、前回発表を据え置きとしております。

なお、第2四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を80円/USドル、110円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,422	78,871
受取手形及び売掛金	291,033	256,038
有価証券	1,183	2,984
製品	20,733	23,337
仕掛品	231,560	246,390
原材料及び貯蔵品	110,806	116,069
その他	90,098	91,785
貸倒引当金	△8,430	△6,806
流動資産合計	853,405	808,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,851	155,372
その他（純額）	173,888	177,074
有形固定資産合計	328,739	332,446
無形固定資産		
のれん	3,933	3,801
その他	17,123	17,638
無形固定資産合計	21,056	21,439
投資その他の資産		
その他	168,659	161,217
貸倒引当金	△10,418	△10,429
投資その他の資産合計	158,241	150,788
固定資産合計	508,036	504,673
資産合計	1,361,441	1,313,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	266,448
短期借入金	134,885	109,085
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	10,273	8,455
前受金	123,603	124,347
賞与引当金	25,073	13,566
保証工事引当金	16,037	15,020
受注工事損失引当金	31,240	29,747
災害損失引当金	4,864	2,390
その他の引当金	540	113
その他	65,171	69,918
流動負債合計	691,131	659,089
固定負債		
社債	53,565	43,537
長期借入金	162,151	154,865
退職給付引当金	132,347	132,180
その他の引当金	4,469	4,125
その他	64,138	63,420
固定負債合計	416,670	398,127
負債合計	1,107,801	1,057,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,041
利益剰余金	95,973	97,357
自己株式	△88	△86
株主資本合計	234,684	236,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	5,357
繰延ヘッジ損益	△75	△4
土地再評価差額金	3,872	3,872
為替換算調整勘定	△6,903	△6,533
その他の包括利益累計額合計	3,402	2,692
新株予約権	388	383
少数株主持分	15,166	16,976
純資産合計	253,640	256,125
負債純資産合計	1,361,441	1,313,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	268,647	251,320
売上原価	219,133	205,792
売上総利益	49,514	45,528
販売費及び一般管理費	34,582	34,040
営業利益	14,932	11,488
営業外収益		
受取利息	155	173
受取配当金	1,242	1,022
持分法による投資利益	30	200
その他	3,165	2,976
営業外収益合計	4,592	4,371
営業外費用		
支払利息	1,556	1,313
その他	5,365	3,841
営業外費用合計	6,921	5,154
経常利益	12,603	10,705
特別損失		
減損損失	953	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
特別損失合計	1,248	—
税金等調整前四半期純利益	11,355	10,705
法人税等	3,507	5,455
少数株主損益調整前四半期純利益	7,848	5,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	102
四半期純利益	7,861	5,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,848	5,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,361	△1,142
繰延ヘッジ損益	312	65
為替換算調整勘定	523	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	106
その他の包括利益合計	△4,647	△641
四半期包括利益	3,201	4,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,175	4,476
少数株主に係る四半期包括利益	26	133

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	63,978	55,903	36,782	35,048	59,362	17,574	268,647	—	268,647
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,168	267	2,650	3,120	875	9,767	23,847	△23,847	—
計	71,146	56,170	39,432	38,168	60,237	27,341	292,494	△23,847	268,647
セグメント利益 (営業利益)	8,199	4,027	607	1,078	2,188	508	16,607	△1,675	14,932

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間において953百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	52,962	40,444	21,781	22,652	32,728	61,937	18,816	251,320	—	251,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,059	272	1,963	1,127	2,936	1,357	7,978	19,692	△19,692	—
計	57,021	40,716	23,744	23,779	35,664	63,294	26,794	271,012	△19,692	251,320
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	152	5,340	2,134	△476	1,971	3,491	981	13,593	△2,105	11,488

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,931百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、変更後の各セグメントに属する主な製品、サービスは以下のとおりになります。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、 原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船、修理船、海洋構造物
社会基盤	橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸
物流・産業機械	運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、 製紙機械、環境装置
回転・量産機械	圧縮機、車両用過給機
航空・宇宙	航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	63,978	55,903	23,773	21,443	26,614	59,362	17,574	268,647	—	268,647
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,168	267	1,548	1,542	2,680	875	9,767	23,847	△23,847	—
計	71,146	56,170	25,321	22,985	29,294	60,237	27,341	292,494	△23,847	268,647
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	8,199	4,027	1,772	△1,191	1,104	2,188	508	16,607	△1,675	14,932

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	22年度第1四半期 (22. 4～22. 6)		23年度第1四半期 (23. 4～23. 6)		前年同期比増減		22年度 (22. 4～23. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
資源・エネルギー	63,320	34	54,058	30	△9,262	△14.6	332,895	28
船舶・海洋	23,930	13	10,587	6	△13,343	△55.8	160,861	13
社会基盤	15,453	8	14,112	8	△1,341	△8.7	103,387	9
物流・産業機械	32,073	17	36,020	20	3,947	12.3	144,829	12
回転・量産機械	31,646	17	38,647	20	7,001	22.1	141,864	12
航空・宇宙	17,635	10	25,481	14	7,846	44.5	311,032	26
その他	24,414	13	25,001	14	587	2.4	109,567	9
調整額	△22,649	△12	△21,544	△12	1,105	—	△103,436	△9
合計	185,822	100	182,362	100	△3,460	△1.9	1,200,999	100
海外受注高	75,435	41	59,751	33	△15,684	△20.8	419,590	35

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	22年度第1四半期 (22. 4～22. 6)		23年度第1四半期 (23. 4～23. 6)		前年同期比増減		22年度 (22. 4～23. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
資源・エネルギー	71,146	27	57,021	24	△14,125	△19.9	306,434	26
船舶・海洋	56,170	21	40,716	16	△15,454	△27.5	189,910	16
社会基盤	25,321	9	23,744	9	△1,577	△6.2	122,444	10
物流・産業機械	22,985	9	23,779	9	794	3.5	141,920	12
回転・量産機械	29,294	11	35,664	14	6,370	21.7	140,358	12
航空・宇宙	60,237	22	63,294	25	3,057	5.1	273,756	23
その他	27,341	10	26,794	11	△547	△2.0	114,378	10
調整額	△23,847	△9	△19,692	△8	4,155	—	△101,908	△9
合計	268,647	100	251,320	100	△17,327	△6.4	1,187,292	100
海外売上高	130,477	49	121,146	48	△9,331	△7.2	512,041	43

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	22年度末 (23. 3. 31)		23年度第1四半期末 (23. 6. 30)		前年度末比増減		22年度第1四半期末 (22. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	363,548	28	356,574	29	△6,974	△1.9	298,285	25
船舶・海洋	287,569	22	256,987	21	△30,582	△10.6	294,907	25
社会基盤	103,788	8	95,290	8	△8,498	△8.2	112,081	9
物流・産業機械	142,529	11	155,251	13	12,722	8.9	149,270	12
回転・量産機械	21,344	2	24,285	2	2,941	13.8	19,488	2
航空・宇宙	354,375	27	314,085	25	△40,290	△11.4	295,357	25
その他	25,520	2	25,512	2	△8	0.0	19,621	2
合計	1,298,673	100	1,227,984	100	△70,689	△5.4	1,189,009	100
海外受注残高	545,063	42	486,076	40	△58,987	△10.8	533,228	45